

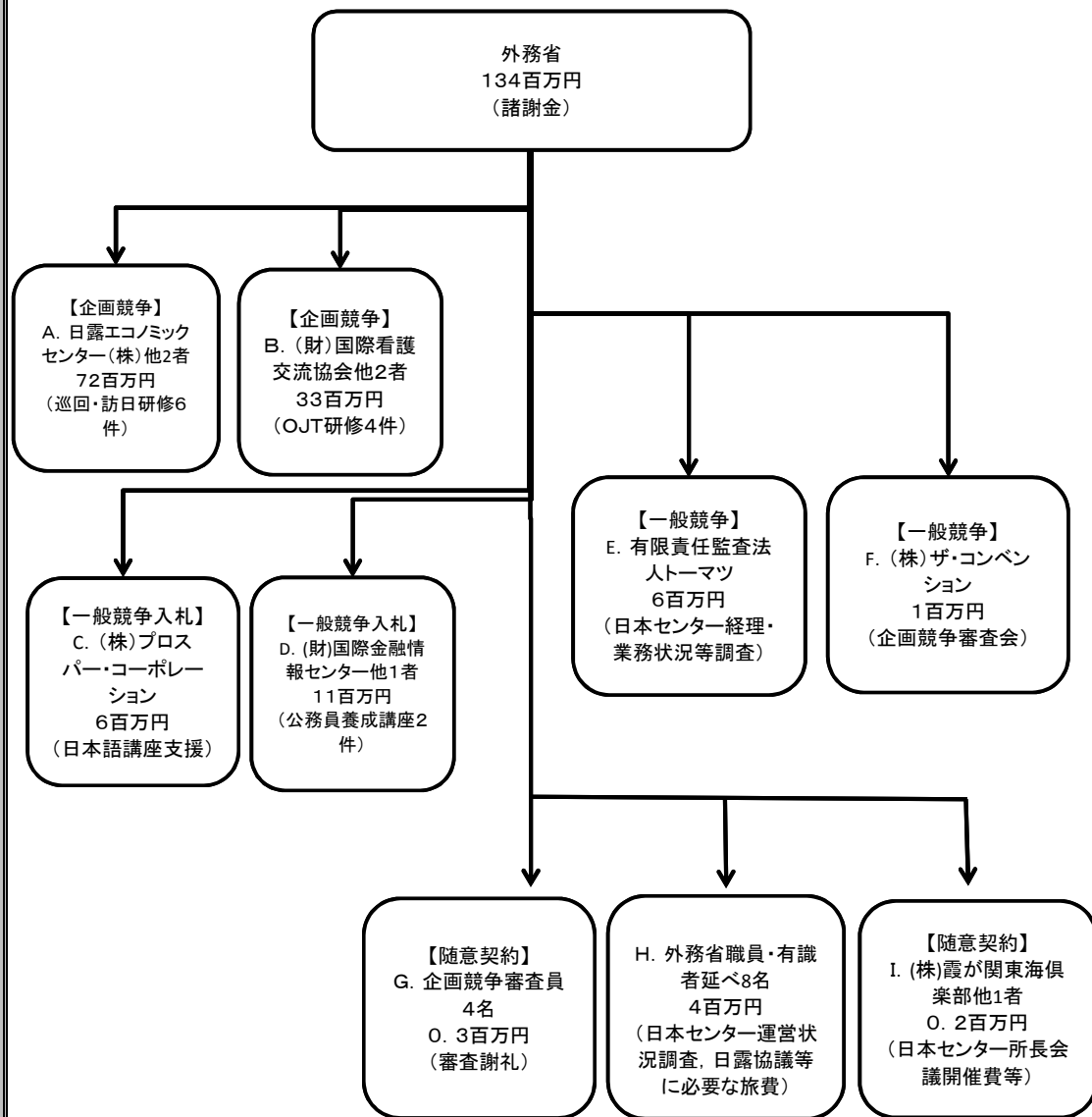
平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	対ロシア技術支援事業	担当部局	欧州局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始	担当課室	日露経済室	室長 笠井 達彦				
会計区分	一般会計	施策名	I-4 欧州地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一号及び第四号	関係する計画、通知等	「日露行動計画」 「日本センターの活動に関する 日本国政府とロシア連邦政府との間の覚書」					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ロシア人企業経営者等を対象とする各種研修事業を実施することにより、親日的実務家を育成し日露経済関係を促進するとともに、露側経済人、政府関係者に対日関係増進の有益性と重要性を認識させ、もって平和条約締結交渉のための環境整備に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ロシアの市場経済を担う人材育成の拠点としてロシア国内6地域に設置された日本センター及びロシア外務省等を通じ、以下の事業を実施。 1 ロシア人企業経営者を対象としたロシアにおける経営関連講座の企画・実施(巡回講座、日本語講座、現地企画講座等)。 2 ロシア人企業経営者を対象とした本邦における経営関連研修の企画・実施(訪日研修、OJT研修)。 3 ロシア連邦大統領府の局長・課長クラスを団長とする露側政府代表団に対し、本邦におけるロシア人公務員研修を企画・実施(公務員研修)。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	162	161	148	101	101	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	162	161	148			
	執行額		161	142	134			
	執行率(%)		99%	88%	90%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	上記「事業の目標」を総体的に反映した、定量的な目標及び成果を示すことはできないが、日露経済関係の促進という観点から、ロシアへの日本企業の進出数を参考値として記載する(出典:外務省海外在留邦人数調査統計)。		成果実績	社	373	406	(未公表)	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①巡回講座／訪日研修(6件)597名(うち120名が訪日研修)※右実績欄には訪日研修生を記載		活動実績 (当初見込み)	人	97	119	120 (120)	- (60)
	②OJT研修(4件)80名		活動実績 (当初見込み)	人	120	99	80 (80)	- (120)
	③公務員研修参加者20人		活動実績 (当初見込み)	人	28	20	20 (20)	- (10)
	単位当たり コスト	①巡回講座／訪日研修事業:1200万円/件		算出根拠	(計6件の研修実施経費)÷6			
②OJT研修事業:825万円/件		算出根拠	(計4件の研修実施経費)÷4					
③公務員研修事業:550万円/件		算出根拠	(計2件の研修実施経費)÷2					
平成23 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	研修事業費	80,878	84,997					
	日本語講座支援	7,985	4,987					
	経理・業務状況調査及び企画競争審査会経費	7,091	6,562					
	旅費(日本センター運営のため経費)	4,628	4,687					
	会議費	179	179					
	計	100,761	101,412					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	特になし。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	●研修の形態(巡回講座／訪日研修、OJT研修)のバランスを変更し、削減される予算の中で、訪日研修生の数を維持すべく努力している。 ●各種研修事業の実施業者の選定に際して実施される企画競争では、より多くの企画を募るため、公示期間の設定や仕様書の記載を改善した。 ●企画競争審査会の開催にかかる関連業務の委託を廃止した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	●これまで各種経営関連講座を受講したロシア人ビジネスマンに関する情報は、日露企業間のビジネスマッチングに資するものであり、日本センター事業の主要な成果の一つであり、今後、さらに効率的にこれらの情報を活用するため、受講生情報のデータベースの整備を進めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	特記事項に記した諸点を含め、同じ予算でより多くの成果を引き出すべく、研修1件あたりの経費の削減、支出先の選定における競争性の確保に引き続き努力する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
1. 対ロシア技術支援事業は、単なるロシアの改革や人材育成に対する支援にとどまらず、日露間の最重要課題である平和条約締結のための環境整備の一環として、対日理解層を拡大することをその重要な目的としており、これまで各種事業を通じて多くの知日家の育成に貢献しているところ、これら事業(講座、研修)の参加者からも高い評価を得ている。 2. 技術支援事業(特に経営関連研修)の内容についても、かつては市場経済そのものに対する理論や知識提供型の研修事業が主であったが、最近では、日露間のビジネス案件成立を念頭においたノウハウ(日本型手法)や実践を取り入れた研修内容に比重を移すことにより、両国間の経済交流の促進にも寄与している。			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日露エコノミックスセンター(株)			E.有限責任監査法人トーマツ		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	原稿料、視察先謝礼、移動費、諸雑費	35	その他	旅費、諸雑費	6
計		35	計		6
B.(財)国際看護交流協会			F.(株)ザ・コンベンション		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	原稿料、視察先謝礼、移動費、諸雑費	17	その他	謝礼、旅費、諸経費	1
計		17	計		1
C.(株)プロスパー・コーポレーション			H.外務省職員、有識者		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	教材購入・輸送、コンサルタント料、諸経費	6	その他	旅費	4
計		6	計		4
D.(財)国際金融情報センター					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	原稿料、視察先謝礼、移動費、諸雑費	6			
計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本生産性本部	研修事業実施(中小企業経営・極東部)	13	企画競争	
2	(財)日本生産性本部	研修事業実施(人事労務管理・極東部)	12	企画競争	
3	日露エコノミックスセンター(株)	研修事業実施(企業財務・極東部)	12	企画競争	
4	日露エコノミックスセンター(株)	研修事業実施(環境ビジネス・極東部)	12	企画競争	
5	(株)ワールド・ビジネス・アソシエイツ	研修事業実施(品質管理・欧露部)	11	企画競争	
6	日露エコノミックスセンター(株)	研修事業実施(環境ビジネス・欧露部)	11	企画競争	
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(財)日本生産性本部	研修事業実施(観光ビジネス・極東部)	9	企画競争	
2	(財)国際看護交流協会	研修事業実施(保健・医療分野・極東部)	9	企画競争	
3	(財)国際看護交流協会	研修事業実施(保健・医療分野・欧露部)	8	企画競争	
4	日露エコノミックスセンター(株)	研修事業実施(住宅・建設産業・欧露部)	8	企画競争	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)プロスパー・コーポレーション	日本語講座支援(教材の購入・送付等)	6	3	80
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(財)国際金融情報センター	公務員養成講座(予算・課税政策)	6	1	80
2	(株)エモック・エンタープライズ	公務員養成講座(農業・漁業政策)	5	2	64
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	有限責任監査法人トーマツ	日本センター経理・業務状況等調査	6	1	99.8
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)ザ・コンベンション	企画競争審査会開催等業務	1	1	97
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	審査員A	企画競争審査委員	0.09	随意契約	
2	審査員B	企画競争審査委員	0.09	随意契約	
3	審査員C	企画競争審査委員	0.09	随意契約	
4	審査員D	企画競争審査委員	0.07	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	有識者A	ロシア日本センターの運営状況調査及び指導	0.8		
2	有識者B	ロシア日本センターの運営状況調査及び指導	0.7		
3	有識者C	ロシア日本センターの運営状況調査及び指導	0.7		
4	職員A	ロシア日本センターの運営状況調査及び指導	0.6		
5	職員B	対ロシア技術支援事業日露協議	0.5		
6	有識者D	ロシア日本センターの運営状況調査及び指導	0.3		
7	職員C	対ロシア技術支援事業日露協議	0.3		
8	職員A	ロシア日本センターの運営状況調査及び指導	0.2		
9					
10					

I

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)霞が関東海倶楽部	ロシア日本センター所長会議(会食)	0.1	随意契約	
2	(株)フジランド	ロシア日本センター所長会議(飲み物)	0.02	随意契約	
3	(株)フジランド	企画競争審査会(飲み物等)	0.01	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					